

「近頃の若者」の可能性

「人と人の関わり合いが当事者を増やす」



特定非営利活動法人
岡山NPOセンター
理事・プログラムオフィサー

石原 達也

大人が若者を非難する定型句に「近頃の若者は〇〇ができていない」というのがありますが、本当の意味で「近頃の若者」を理解することは地域づくりにおいても重要ではないかと思えます。なぜなら、先の定型句の後には「私が若いころには…」と続くのが定番ですが、今の若者を考えることを通じて10年前、20年前と今と社会はどう変わってきているのか、そして、これからどう変わるのかを考えることにつながるからです。

「子は親の鏡」ならば、「若者は社会の鏡」。仕事への志向、自殺や不登校の率、消費の流行など、家庭環境の変化や私たちの社会意識の変化をもっとも顕著に表しているのが若者です。本誌の特集では高校生達による地域への取り組みが紹介されていますが、こういった取り組みが増える背景には、それを生み出す社会の変化



「上山集楽」ウェブサイト <http://ueyama.shu-raku.jp/>

「現場と知識をリンクさせる」
若者たち

があると考えられます。そこで、この項では特集前のページをいただいで、若者と社
会について考えてみたいと思えます。

岡山県美作市上山、

いわゆる中山間地域と呼ばれる、お店も、自動販売機もない山の山の集落に東京の大学を休学して移住している若者がいます。彼の名は水柿大地くん。総務省の地域おこし協力隊の制度を利用し、その地域で棚田の再生活動に取り組んでいます。（地域おこし隊に関する詳しい説明は前号「舞たうん」に掲載。）彼は「現場に来て、早く大学に帰って勉強した

くなった！」と言っています。それは現場が「つらいから早く帰りたい」という意味ではなく、現場で実際に作業をし、地域の人に触れる中で、大学で学んでいたことがどのような価値をもっていたのかに気づいたからだと言っています。そして、「大学で学んで成長し、それを地域に持ち帰りたい」と言っています。

これまでのいわゆる「田舎体験」では、机上の学びだけで現場を知らない若者が、現場に入ることでそちらにのめりこんでいく、というのが一つのパターンだったかと思えますが、彼らは一歩進んで大学の知と現場の事実をリンクさせて、より効率的で効果的な地域づくりを実現させようとしています。同様に、この上山地域には会社経営、自然エネルギー、IT、アートなど、様々なスキルとバックグラウンドをもつ人たちが全国から集まっています。彼らはFacebookやTwitterなどのソーシャルネットワークサービスでつながり、日々インターネット上で発信しながら新たな仲間を増やしています。

「ティーチ・フォー・アメリカ」ウェブサイト
<http://www.teachforamerica.org/>



「社会的な仕事を求める」若者たち

どこから応募がありました。正直なところ、給与的にはあまり良いとは言えず、また社会認知も低い職場に優秀な学歴や経歴をもつ若者が就職を希望する、その背景には「東日本大震災以降の意識変化」が大きく影響しているかと思いますが、震災以前から傾向としては増えてきていました。

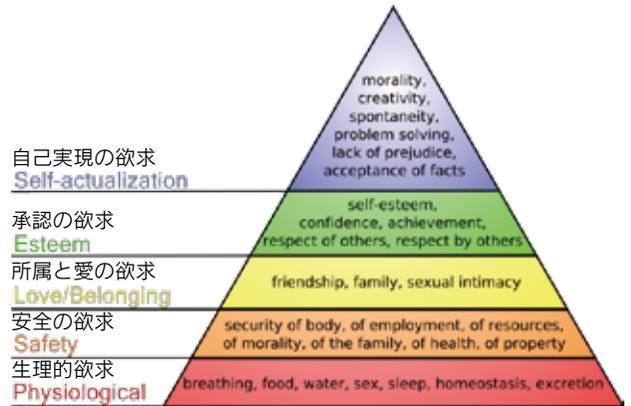
2010年度に、全米文系大学生就職希望ランキングで「ティーチ・フォー・アメリカ (Teach For America)」というNPOが就職したい企業ランキングで1位になりました。2011年度は3位ですが、10位以内にもう一つNPOがはいっており、大手IT企業やディズニー、FBIなども含む行政機関などと並んでNPOがランキン

私が所属する岡山NPOセンターはNPOを支援するNPOとして、社会事業やNPOなどの経営支援を行うNPO法人です。私が就職したところ(約10年前)はまだNPOで働く人は少なく、それを志向する若者も少ない状況でしたが、最近はその状況が変わってきています。今年度の当法人の新職員募集には、国立大学の大学院を出た若者やIT系の地方では有力な企業に働いていた若者な

グに並ぶのが定番になってきています。アメリカの心理学者・アブラハム・マズローは、「自己実現理論」として人間の欲求を5段階の階層で理論化していますが、社会的な仕事を求める傾向は最も高次の欲求である「自己実現」に結びついているとも考えられます。

「未来に漠然とした不安を抱える」若者たち

一方で若者を取り巻く状況は苦しい方へ変化してきています。内閣府発行の平成24年版「子ども・若者白書」によれば、平成23年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,779万9,000人で、このうち「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月決定)でいう子ども・若者(0〜29歳)の人口は3,637万人で、総人口の28.5%です。この比率と総数は昭和50年以降、年々減少してきています。国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による平成72(2060)年までの予測では、年少人口(0〜14歳人口)は当初の1,684万人から791万人へと89.3万人(当初人口の53.0%)の減少、生産年齢人口(15〜



マズロー「欲求段階」(wikipediaより)

から先どうなっていくか?」という問いに対し、8.7%の人が「良くなっていく」と答え、57.7%は「同じようなもの」と答えています。前回の調査と比較すると「同じようなもの」と答えた人も減少し、「悪くなっていく」という人が増加しており、生活に対する不安感が高まっていることがわかります。こうした社会が不安を抱え、また2015年には多くの地方として高齢者の比率が30%を超え、1.5人ないしは1人で1人の高齢者を支えるという、これまで誰も体験したことのない社会が現実となっていく中、若者による社会参加は必要不可欠なものとなってきています。

「国民生活に関する世論調査」(平成23年10月)によれば、「生活は、これ迫ってきています。数々の若者が多くの高齢者を支える社会が目の前に迫ってきています。高齢化(2,948万人から3,464万人へと516万人(同17.5%)増加)により、少数の若者が多くの高齢者を支える社会が目の前に迫ってきています。64歳人口)は8,173万人から4,418万人へと3,755万人(同45.9%)の減少が見込まれています。つまり、減少は一時的なものではなく将来に渡って続くものであり、一方ですすむ高齢化(2,948万人から3,464万人へと516万人(同17.5%)増加)により、少数の若者が多くの高齢者を支える社会が目の前に迫ってきています。」

